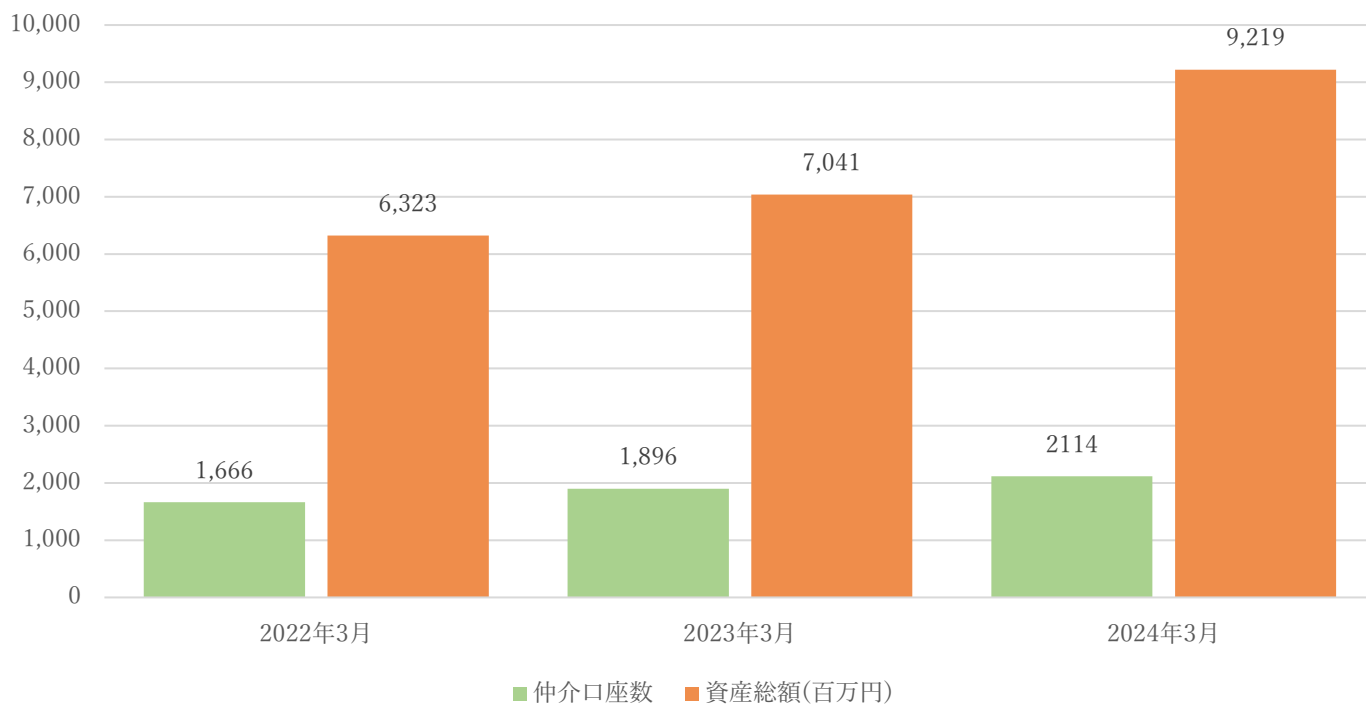


お客様本位の業務運営に関するご報告について（KPI）

仲介する証券口座保有数・残高の推移

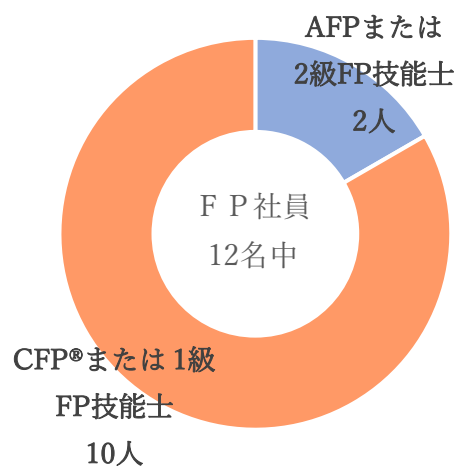


楽天証券 IFA 口座を開設したお客様数と総資産残高。口座保有数・総資産残高ともに上昇しています。

F P 資格保有者数(2024年3月末)

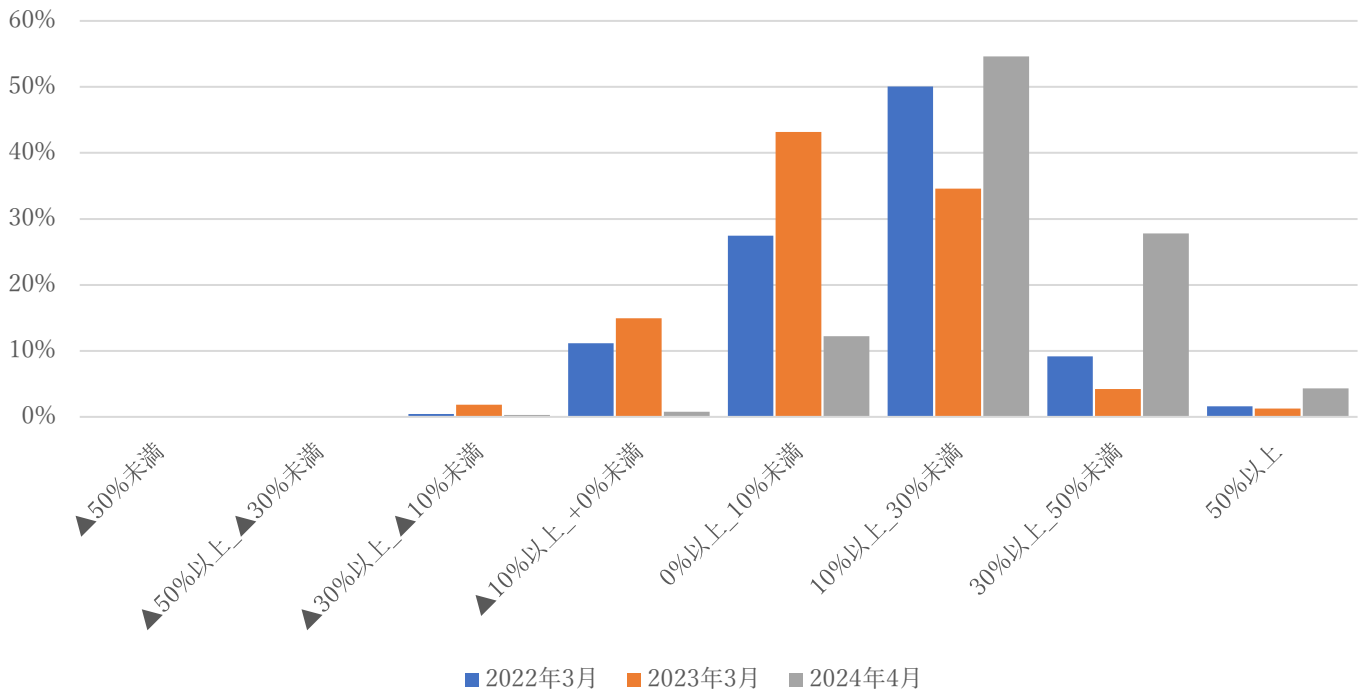
| 12名中 | |
|----------------------|-----|
| CFP®認定者 | 10名 |
| 1級ファイナンシャル・プランニング技能士 | 7名 |
| AFP認定者 | 2名 |
| 2級ファイナンシャル・プランニング技能士 | 2名 |

※重複有り



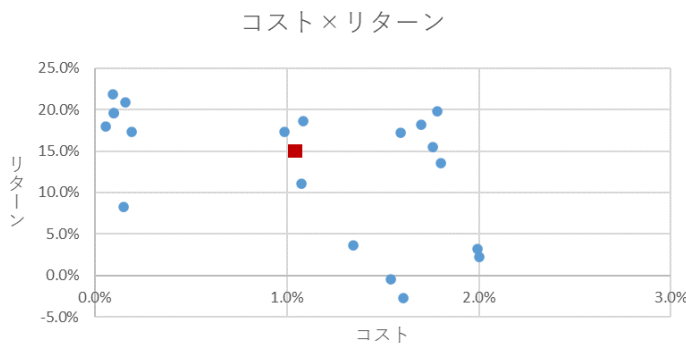
F P 相談を受ける社員の F P 資格保有率は 100%です。

運用損益別顧客比率



長期分散投資を推奨し、フォロー体制を整えています

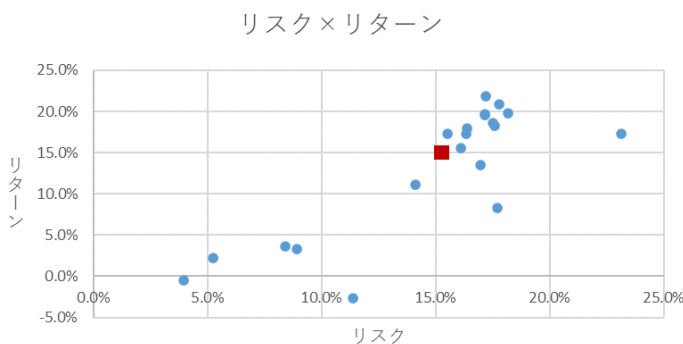
投資信託預り残高上位 20 銘柄のコスト・リターン(2024年3月末)



| コスト | リターン |
|-------|--------|
| 1.08% | 15.05% |

ネットコースと同じ手数料率を採用し、お客様のコスト負担軽減に努めています。

投資信託預り残高上位 20 銘柄のリスク・リターン(2024年3月末)



| リスク | リターン |
|--------|--------|
| 15.65% | 15.05% |

提案前のヒアリングを重視してお客様のリスク許容度にあった金融商品の分散投資提案を心がけています。

※別途、投資信託預り残高上位 20 銘柄を最終ページに記載しています

<アフターフォローを大切に、定期的に情報をお届けしています>

■メルマガ配信（月1回）

～2023年度タイトル抜粋～

- ・2024年（令和6年）1月施行の「相続税及び贈与税の税制改正」とは？
- ・NISAは何がお得なのか？
- ・判断能力が不十分になる前に備えたい「親の認知症対策」について
- ・教えて！FPさん☆「収入は変わらないのに、ふるさと納税の寄付金控除上限額が変わることはある？」

など



■ニュースレター発行（年1回）

- ・税制改正のワンポイント解説
- ・お役立ちコラム「荷物が片づけられない家売る方法」
- ・最新セミナーのご案内
- ・スタッフからお客様への一言コメントなど



<社内コンプライアンス研修を実施し、倫理性と専門スキルを高めています>

■保険コンプライアンス研修（月1回）

～2023年度実施例～

- ・意向把握・確認に関わるプロセス・方法等に係るルールについて
- ・アフターサービスの重要性について
- ・自己契約・特定契約・構成員契約に係るルール遵守の徹底について

など



■IFAコンプライアンス研修（月1回）

～2023年度実施例～

- ・高齢者取引の注意点と対応について
- ・情報セキュリティ管理の重要性について
- ・明示事項について
- ・法人関係情報とは
- ・iDeCoに関してIFAが行える業務・行えない業務について

など



※投資信託預かり上位 20 銘柄

- | | |
|-----------------------------|----------------------------------|
| ①キャピタル世界株式ファンド | ⑪One 国内株オープン |
| ②eMAXISlim 米国株式(S&P500) | ⑫ロボット戦略II 世界成長ファンド |
| ③eMAXISlim 先進国株式インデックス | ⑬エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型)為替ヘッジあり |
| ④eMAXISlim 全世界株式(オール・カントリー) | ⑭ひふみプラス |
| ⑤大和住銀DC海外株式アクティブファンド | ⑮<購入・換金手数料なし>ニッセイ外国株式インデックスファンド* |
| ⑥企業価値成長小型株ファンド | ⑯楽天・全世界株式インデックス・ファンド |
| ⑦投資のソムリエ | ⑰農林中金<パートナーズ>長期厳選投資 おおぶね |
| ⑧スパークス・新・国際優良日本株ファンド | ⑱キャピタル世界株式ファンド*(DC年金つみたて専用) |
| ⑨楽天・全米株式インデックス・ファンド | ⑲eMAXISlim 新興国株式インデックス |
| ⑩ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド* | ⑳高金利先進国債券オープン(資産成長型) |

○広告等の規制(金融商品取引法 66 条 10)

株式会社 FP フローリスト 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第 717 号

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満株式を除く。))の場合は約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等)をご負担いただく場合があります(手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。)。債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況含む。)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます。)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます。)を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。

上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

○商号等の明示(金融商品取引法 66 条 11)

■ 所属金融商品取引業者等

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 195 号

[加入協会] 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

- ・弊社は所属金融商品取引業者等の代理権を有しておりません。
- ・弊社は、いかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業に関して、お客様から金銭若しくは有価証券の預託を受けることはありません。